

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部	
科 目	金 額
流動資産	23,040
現金及び預金	11,692
受取手形	14
売掛金	9,406
電子記録債権	111
商品	733
仕掛品	723
貯蔵品	1
前払費用	251
その他	105
固定資産	8,855
有形固定資産	6,167
建物	1,968
構築物	27
車両運搬具	2
工具、器具及び備品	301
土地	3,861
建設仮勘定	7
無形固定資産	98
ソフトウェア	73
その他	25
投資その他の資産	2,589
投資有価証券	40
関係会社株式	298
会員権	86
長期未収入金	5
長期前払費用	35
敷金及び保証金	813
保険積立金	241
繰延税金資産	1,080
貸倒引当金	△12
資産合計	31,896

負 債 の 部	
科 目	金 額
流動負債	6,464
買掛金	2,949
未払金	442
未払法人税等	682
未払消費税等	401
未払費用	381
前受金	424
預り金	164
賞与引当金	989
工事損失引当金	19
資産除去債務	6
その他	3
固定負債	2,255
退職給付引当金	2,184
役員退職慰労引当金	2
資産除去債務	69
負債合計	8,720
純 資 産 の 部	
株主資本	23,166
資本金	5,500
資本剰余金	86
資本準備金	86
利益剰余金	17,580
利益準備金	680
その他利益剰余金	16,900
別途積立金	4,500
繰越利益剰余金	12,400
自己株式	△0
評価・換算差額等	10
その他有価証券評価差額金	10
純資産合計	23,176
負債及び純資産合計	31,896

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損益計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		37,567
売上原価		30,409
売上総利益		7,158
販売費及び一般管理費		3,113
営業利益		4,045
営業外収益		
受取配当金	25	
受取賃貸料	30	
保険配当金	9	
その他	15	80
営業外費用		
債権売却損	0	
為替差損	0	
保険解約損	2	
その他	0	3
経常利益		4,122
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	12	12
特別損失		
固定資産除却損	51	
固定資産売却損	0	
和解金	24	
損害賠償損失	199	275
税引前当期純利益		3,858
法人税、住民税及び事業税	1,119	
法人税等調整額	32	1,152
当期純利益		2,706

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己 株式	利益剰余金 合 計	
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計		別 途積立金	繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	5,500	86	86	628	4,500	10,267	15,395	△0	20,981
当期変動額									
剰余金の配当						△521	△521		△521
剰余金の配当に伴う積立				52		△52	—		—
当期純利益						2,706	2,706		2,706
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	52	—	2,132	2,184	△0	2,184
当期末残高	5,500	86	86	680	4,500	12,400	17,580	△0	23,166

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3	3	20,985
当期変動額			
剰余金の配当			△521
剰余金の配当に伴う積立			—
当期純利益			2,706
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	6	6	6
当期変動額合計	6	6	2,190
当期末残高	10	10	23,176

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 商品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、以下のものについては定額法によっております。

1)1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）

2)2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物

3)アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、工具、器具及び備品

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

車両運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度は、2007年5月17日開催の取締役会において、2007年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する2007年6月28日時点における要支給額であります。

(5) 工事損失引当金

受注制作のソフトウェア開発のうち、当事業年度末において工事損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事
工事完成基準

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

6. その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(損益計算書関係)

営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。なお、前事業年度の「保険配当金」は、6百万円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

(工事損失引当金)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度 (百万円)
工事損失引当金	19

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

受注制作のソフトウェア開発に係る損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

プロジェクトの開発工数等に基づいて工事原価総額を見積り、工事原価総額の見積りが請負金額を上回る場合に工事損失引当金を計上しておりますが、開発途中での仕様変更や想定外の事象の発生により、当初想定していなかった追加的な工数が生じることがあります。工事原価総額の見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合に、工事損失引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計

基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価レベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,633百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	11百万円
短期金銭債務	342百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との営業取引による取引高	
売上高	88百万円
仕入高	1,708百万円
業務委託費他	205百万円
2. 関係会社との営業取引以外の取引による取引高	
受取配当金、受取賃貸料、雑収入	51百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数	
普通株式	437株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3百万円
減損損失	342百万円
未払事業税等	61百万円
賞与引当金等	350百万円
退職給付引当金	668百万円
工事損失引当金	6百万円
その他	35百万円
繰延税金資産小計	<u>1,468百万円</u>
評価性引当額	<u>△369百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,099百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△13百万円
繰延税金負債合計	<u>△18百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,080百万円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引

計算書類提出会社と関連当事者との取引

1. 計算書類提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有または被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ナカヤ	東京都渋谷区	30	不動産賃貸業	なし	建物の賃借 役員の兼任 1名 役員 の近親者 1名	賃借料の支払	738	保証金	558
									前払費用	67

2. 子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有または被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	NSWテクノサービス株式会社	東京都渋谷区	200	ITソリューション、サービスソリューション、プロダクトソリューション	(所有) 100.0	当社開発業務の一部の委託	開発業務の委託	1,695	買掛金	317

- (注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。
2. 株式会社ナカヤは、当社の主要株主である多田修人が議決権の82.3%を直接保有しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。
(1) 賃借料は、近隣の相場を勘案し、双方協議の上、決定しております。
(2) 開発業務の委託は、交渉の上、一定の採算が確保されるように取引条件を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,555円50銭
- 1株当たり当期純利益 181円62銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予見することは困難な状況にあります。当社は、このような状況を踏まえ会計上の見積りを行っております。なお、現時点では当社の会計上の見積りに与える影響及び業績に与える影響は軽微であると考えていますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌事業年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。